

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社角川ホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 角川 歴彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループ統括マネジャー 大河原 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループ統括マネジャー 大河原 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	41,935,863	44,237,056	58,418,924	88,801,005	91,614,011
経常利益(千円)	865,964	2,173,775	3,755,158	3,639,851	5,230,533
中間(当期)純利益(千円)	504,370	657,672	1,478,227	1,421,912	2,304,495
純資産額(千円)	68,985,479	74,084,567	77,929,107	73,366,281	77,361,124
総資産額(千円)	97,926,328	105,790,799	132,649,616	105,912,312	117,783,793
1株当たり純資産額(円)	2,805.74	2,891.40	3,035.11	2,835.56	3,015.91
1株当たり中間(当期)純利益(円)	20.49	25.55	57.66	52.58	86.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	25.50	54.42	-	86.49
自己資本比率(%)	70.4	70.0	58.7	69.3	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,527,235	1,626,465	5,132,244	8,136,507	4,910,894
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,546,014	1,808,955	12,933,470	153,995	6,036,300
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,200	1,030,706	15,295,333	814,422	7,066,896
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	23,970,655	30,269,480	27,145,512	27,864,792	19,648,882
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	834 [535]	989 [564]	1,393 [975]	991 [558]	1,376 [696]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第49期中及び第49期は、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	37,523,026	859,975	1,786,820	76,377,127	1,333,098
経常利益(千円)	912,884	632,697	1,245,460	3,204,441	585,136
中間(当期)純利益(千円)	560,105	301,272	1,117,859	1,359,758	333,817
資本金(千円)	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額(千円)	69,798,892	72,620,883	74,356,753	72,212,523	74,246,435
総資産額(千円)	93,575,527	77,475,782	103,275,293	96,404,918	84,127,029
1株当たり純資産額(円)	2,838.82	2,834.28	2,895.94	2,792.75	2,897.23
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.76	11.70	43.60	52.01	12.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	11.68	41.15	-	12.95
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	12.50	12.50
自己資本比率(%)	74.6	93.7	72.0	74.9	88.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	401 [114]	26	29	415 [117]	27

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第49期中及び第49期においては、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 第50期中及び第50期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC	米国ロサンゼルス 市	1,000 (米ドル)	ソフト事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 あり
(連結子会社) KADOKAWA PICTURES USA, INC	米国ロサンゼルス 市	10,000 (米ドル)	ソフト事業	100.0 [100.0]	
(持分法適用関連会社) 日本映像振興(株)	東京都中央区	10	ソフト事業	25.0[25.0]	役員の兼 任あり
(持分法適用関連会社) (株)B B B	東京都品川区	50	デジタルコンテンツ事業	20.0[20.0]	
(持分法適用関連会社) ユナイテッド・シネマ(株)	東京都港区	1,600	ソフト事業	20.0[10.0]	
(持分法適用関連会社) シネプレックス・アジア (株)	東京都中央区	10	ソフト事業	40.0[40.0]	

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、子会社の所有割合で内数となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	1,027 (577)
ソフト事業	159 (114)
デジタルコンテンツ事業	90 (152)
その他事業	84 (125)
全社(共通)	33 (7)
合計	1,393 (975)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	29
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社従業員のうち、(株)角川書店からの出向受入数は男性22名、女性5名であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である(株)角川書店の労働組合は、角川書店労働組合、(株)エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は、SSCユニオン、(株)角川映画の労働組合は、映演総連大映労働組合と称し、平成16年9月30日現在における組合員は、それぞれ、143名、50名、55名であります。上部団体へは、角川書店労働組合は、千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは、日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は、映画演劇労働組合総連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、政府月例経済報告によれば、7月以降「堅調に回復」の基調判断が据え置かれており、企業収益、雇用情勢の改善に次いで、個人消費の本格的な回復が訪れるかどうか微妙な情勢のまま推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間連結会計期間の出版物推定販売金額は、前中間連結会計期間に比べて、雑誌4.0%減、書籍3.6%増、全体で1.1%減と、書籍は文芸書話題作もあり長期の不振から脱出する傾向を見せましたが、雑誌は依然として低迷しており、全体としては厳しい経営環境が継続しました。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当中間連結会計期間の販売額のうち、DVDが34.6%増と継続的に伸びており、デジタル家電やブロードバンド化の急速な普及と相俟って、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業と映像事業を両輪とする「出版と映像の総合メディア企業」としての事業基盤をより拡充すべく、基本方針である多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めた結果、前中間連結会計期間に比べ、増収増益を実現できました。出版事業において、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の売上が順調に推移したこと、ソフト事業において、映像コンテンツの多角的な活用を企図した戦略のもと、DVD販売及び権利ビジネスが大幅に伸びたこと並びにゲームソフト販売が予想を大きく上回ったこと、デジタルコンテンツ事業において、黒字基調が定着したことが、主な要因です。また、当中間連結会計期間から前期に買収したメディアリーヴスグループの業績が連結の対象となりました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高584億18百万円（前年同期比132.1%）、営業利益39億41百万円（前年同期比198.5%）、経常利益37億55百万円（前年同期比172.7%）、中間純利益14億78百万円（前年同期比224.8%）となりました。なお、当社株式は、平成16年9月1日に東京証券取引所市場第一部上場銘柄となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高456億73百万円（前年同期比125.6%）、セグメント営業利益33億59百万円（前年同期比152.8%）となりました。

雑誌・広告部門は、厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」、「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、家庭用ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、好調に推移しました。

また、本格的な大人情報誌「大人のウォーカー」（角川書店）を全国4エリアで創刊し、新分野に進出しました。

書籍部門は、編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が話題を集め、80万部を超える売上を記録し、同著者の「天使と悪魔（上・下）」も連動して、売上を伸ばしました。また、「硝子のハンマー」（角川書店 貴志祐介著）「約束」（角川書店 石田衣良著）等が、ヒット作品となりました。さらに、ロングセラー「電池が切れるまで」（角川書店 すずらん会編）がテレビドラマとのメディアミックスにより、売上を再び伸ばしました。

文庫は、テレビドラマとのメディアミックスにより「新装版 人間の証明」（角川書店 森村誠一著）が再度ヒット作となりました。また、「夜の果てまで」（角川書店 盛田隆二著）「フルメタル・パニック！ - サイドアームズ - 音程は哀しく、射程は遠く」（角川書店 賀東招二著）「バッテリー（ ）」（角川書店 あさのあつこ著）「ビートのディシプリンSIDE 3」（メディアワークス 上遠野浩平著）等が、好調な売上を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン 9」（角川書店 貞本義行著）「多重人格探偵サイコ 10」（角川書店 大塚英志・田島昭宇著）「機動戦士ガンダム THE ORIGIN 7」（角川書店 安彦良和著）「よつぱと！ 2」（メディアワークス あずまきよひこ著）等が、大ヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスにより「ケロロ軍曹」（角川書店 吉崎観音著）シリーズが売上を伸ばしました。

ゲーム関連本は、「今日から始めるダービースタリオン04」「ダービースタリオン04全書」「ポケットモンスター ファイアレッド・リーフグリーン 全国大図鑑」（いずれもエンターブレイン）「J.LEAGUEプロサッカーク

ラブをつくろう！'04 ザ・マスターガイド」(メディアワークス)等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

ソフト事業セグメントは、売上高104億49百万円(前年同期比181.2%)、セグメント営業利益12億19百万円(前年同期比195.2%)となりました。

劇場映画は、海外出資作品「ロード・オブ・ザ・リング/王の帰還」(角川映画)が、1・2作に続いて大ヒットしました。

DVD販売は、「着信アリ」(角川映画)が大ヒットしたほか、「陰陽師」「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」(ともに角川映画)が、好調な売上を記録しました。また、アニメシリーズ「クロノクルセイド 1~6」「まぶらほ 4~9」(ともに角川書店)等が、ヒット作品となりました。

ゲームソフト販売は、人気ゲームソフトシリーズ最新作「ダービースタリオン04」(エンターブレイン)が、60万本を超える大ヒットを記録したほか、「機神咆吼デモンベイン」(角川書店)等が、ヒット作品となりました。

また、テレビドラマ「電池が切れるまで」(角川映画)の制作を手がけ、収益に貢献しました。さらに、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、売上を伸ばしました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高17億25百万円(前年同期比129.3%)、セグメント営業利益2億75百万円(前年同期比1,158.6%)となりました。サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」(ウォーカープラス)が認知度を高め、事業領域を拡大しております。コンテンツ制作配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を持続しています。携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」(ウォーカープラス)「モバイルファミ通(ゲーム情報)」「MelodyClip(着信メロディ配信)」(ともにエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高5億70百万円(前年同期比74.3%)、セグメント営業利益3億7百万円(前年同期比118.0%)となりました。

物流事業では、継続して合理化を進めています。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益32億94百万円を計上したことに加えて、社債を発行しましたが、ドリームワークスへの出資等により、前中間連結会計期間末に比べて31億23百万円(前年同期末残高の10.3%相当)減少し、当中間連結会計期間末には271億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は51億32百万円(前年同期は16億26百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益32億94百万円(前年同期は18億81百万円)を計上したこと及び連結調整勘定償却額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129億33百万円(前年同期は18億8百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、期間3ヵ月超の定期預金を設定したこと及びドリームワークスへ出資したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は152億95百万円(前年同期は10億30百万円の資金使用)となりました。

これは主に、社債を発行したこと及び短期借入れを行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	32,761,081	125.3
ソフト事業(千円)	7,414,957	172.0
デジタルコンテンツ事業(千円)	1,861,085	131.0
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	42,037,124	131.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	767,392	92.7
ソフト事業(千円)	-	-
デジタルコンテンツ事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	767,392	92.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作(ソフト事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	-	-	-	-
ソフト事業	221,700	25.3	277,700	33.7
デジタルコンテンツ事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	221,700	25.3	277,700	33.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	45,673,187	125.6
ソフト事業(千円)	10,449,288	181.2
デジタルコンテンツ事業(千円)	1,725,678	129.3
その他事業(千円)	570,769	74.3
合計(千円)	58,418,924	132.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	10,241,936	23.2	12,531,671	21.5
(株)トーハン	9,766,672	22.1	11,511,621	19.7

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年9月30日の取締役会決議に基づき、平成16年10月29日に(財)民間都市開発推進機構と土地売買契約を締結し、同日付で同機構所有地(東京都千代田区富士見二丁目7番4号宅地1,998.35㎡)を1,470,900千円で取得しております。

なお、当該土地の取得は、平成11年10月20日に同機構との間で締結した土地売買契約に係る覚書に基づくものであります。

当該土地については、今後事務所の建設を検討しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	26,229,800	26,229,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,959	2,959
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	295,900	295,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 195,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,958 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を有する場合に限り権利を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。 新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。	同左

新株予約権付社債

商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権の数(個)	11,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,375,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月2日 至 平成21年6月4日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,800 資本組入額 2,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左

(注)1 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式としてとして有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社又は子会社の取締役及び/又は従業員に対するストックオプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

(注)2 チューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)まで。但し、期中償還の場合は、当該償還日に先立つ8銀行営業日目の日のチューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)までとする。また、当社が償還事項に定めた事由に基づき本社債につき期限の利益を喪失した場合、かかる期限の利益喪失時点で行使期間は終了する。上記いずれの場合も、平成21年6月4日より本新株予約権を行使することはできないものとする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日~平成16年9月30日	-	26,229,800	-	24,330,565	-	25,374,947

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾン白銀5階	2,615	9.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,463	5.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,339	5.10
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,304	4.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,111	4.23
ベルテルスマンキャピタルホールディングゲーエムベーハー (常任代理人 ドイツ証券会社東京支店)	CARL-BERTELSMANN-STRASSE 270 D-33311 GUETERSLOH, GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	786	2.99
マスダアンドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区東1-32-12渋谷プロパティ 東急ビル11階	750	2.85
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	664	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
有限会社角川ビルシステム	東京都新宿区白銀町5-17	600	2.28
計	-	11,268	42.96

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブシェアホルダー ファンド エルピーが平成16年9月30日現在1,064千株を所有していますが、当該者からの金融庁への照会に対する当該照会事例への回答により、当該者は大株主には該当しないこととなったため、上記「大株主の状況」には記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,672,000	256,705	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	-	同上
発行済株式総数	26,229,800	-	-
総株主の議決権	-	256,705	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	553,500	-	553,500	2.11
アスミック・エース エンタテインメント株式会社	東京都港区六本木六丁目1番24号	700	-	700	0.0
計	-	554,200	-	554,200	2.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,800株(議決権18個)あります。なお、当該株数及び議決権は、上記「発行済株数」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,150	4,250	4,080	4,110	4,430	4,410
最低(円)	3,300	3,000	3,100	3,710	3,790	3,670

(注) 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		24,853,535		26,397,692		20,106,590	
2. 受取手形及び売掛金		22,135,477		26,252,538		29,923,271	
3. 有価証券		8,599,830		3,399,944		1,299,849	
4. たな卸資産		4,940,966		7,878,927		6,897,737	
5. 繰延税金資産		1,005,054		1,666,868		1,780,962	
6. その他		3,766,575		3,646,288		2,900,130	
7. 貸倒引当金		136,739		108,063		163,120	
流動資産合計		65,164,700	61.6	69,134,195	52.1	62,745,422	53.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	5,285,550		5,324,448		5,460,116	
2. 工具器具及び備品		1,024,770		1,190,240		1,152,087	
3. 土地	2	8,505,694		8,684,994		8,684,994	
4. その他		248,272		212,279		188,797	
有形固定資産合計		15,064,288	14.2	15,411,962	11.6	15,485,996	13.1
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		1,513,830		7,127,711		7,982,528	
2. その他		1,573,241		1,877,944		2,089,796	
無形固定資産合計		3,087,071	2.9	9,005,656	6.8	10,072,324	8.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	13,743,244		18,591,673		20,018,293	
2. 出資金		-		11,551,346		-	
3. 繰延税金資産		673,887		882,546		899,909	
4. 保険積立金		6,125,456		5,939,178		6,211,672	
5. その他		2,297,907		2,544,333		2,776,991	
6. 貸倒引当金		365,756		411,277		426,817	
投資その他の資産 合計		22,474,739	21.3	39,097,801	29.5	29,480,050	25.0
固定資産合計		40,626,099	38.4	63,515,420	47.9	55,038,371	46.7
資産合計		105,790,799	100.0	132,649,616	100.0	117,783,793	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,607,321		18,296,813		20,662,809	
2. 短期借入金	2	4,053,000		8,211,000		4,022,000	
3. 未払法人税等		1,325,819		1,743,291		1,517,730	
4. 賞与引当金		790,641		1,096,673		1,054,639	
5. 返品調整引当金		1,533,875		2,223,635		2,402,777	
6. その他		4,020,123		7,001,683		5,567,746	
流動負債合計		27,330,780	25.8	38,573,097	29.1	35,227,704	29.9
固定負債							
1. 社債		-		11,400,000		-	
2. 長期借入金	2	450,500		80,000		100,000	
3. 繰延税金負債		1,277,382		1,874,491		2,426,824	
4. 退職給付引当金		967,639		1,191,565		1,206,414	
5. 役員退職慰労引当金		423,156		532,858		499,338	
6. その他		93,660		29,633		28,057	
固定負債合計		3,212,339	3.1	15,108,548	11.4	4,260,635	3.6
負債合計		30,543,119	28.9	53,681,646	40.5	39,488,339	33.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,163,112	1.1	1,038,861	0.8	934,329	0.8
(資本の部)							
資本金		24,330,565	23.0	24,330,565	18.3	24,330,565	20.7
資本剰余金		25,374,947	24.0	25,374,947	19.1	25,381,805	21.5
利益剰余金		25,304,641	23.9	28,019,785	21.1	26,957,425	22.9
土地再評価差額金		587,014	0.6	587,014	0.4	587,014	0.5
その他有価証券評価差額金		992,933	0.9	1,885,406	1.4	2,672,609	2.3
為替換算調整勘定		11,896	0.0	138,259	0.1	51,238	0.1
自己株式		1,319,608	1.2	1,232,841	0.9	1,343,028	1.1
資本合計		74,084,567	70.0	77,929,107	58.7	77,361,124	65.7
負債、少数株主持分及び資本合計		105,790,799	100.0	132,649,616	100.0	117,783,793	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		44,237,056	100.0		58,418,924	100.0		91,614,011	100.0
売上原価			33,165,030	75.0		42,756,996	73.2		68,423,040	74.7
売上総利益			11,072,026	25.0		15,661,927	26.8		23,190,971	25.3
返品調整引当金 戻入額			1,597,196	3.6		2,402,777	4.1		1,597,196	1.7
返品調整引当金 繰入額			1,533,875	3.4		2,223,635	3.8		1,498,295	1.6
差引売上総利益			11,135,348	25.2		15,841,068	27.1		23,289,872	25.4
販売費及び一般管 理費										
1. 荷造発送費		1,274,918			1,489,599			2,569,566		
2. 広告宣伝費		1,945,751			1,841,111			3,708,268		
3. 販売促進費		1,423,006			1,647,140			3,001,754		
4. 貸倒引当金繰入 額		27,000			-			58,654		
5. 貸倒損失		2,075			-			2,075		
6. 役員報酬		499,090			637,417			1,018,086		
7. 給与手当		1,167,993			1,728,375			2,342,211		
8. 賞与		92,126			121,779			476,776		
9. 賞与引当金繰入 額		243,334			378,046			238,767		
10. 退職給付費用		106,357			142,055			301,462		
11. 役員退職慰労引 当金繰入額		74,109			58,207			180,792		
12. 福利厚生費		239,618			355,873			521,705		
13. 連結調整勘定償 却額		220,755			854,819			422,225		
14. その他		1,833,935	9,150,073	20.7	2,645,004	11,899,431	20.4	3,613,195	18,455,543	20.1
営業利益			1,985,275	4.5		3,941,637	6.7		4,834,329	5.3
営業外収益										
1. 受取利息		23,749			20,558			46,226		
2. 受取配当金		47,683			66,028			70,710		
3. 受取保険金		205,273			37,389			333,592		
4. 古紙売却益		42,434			53,326			88,104		
5. その他		26,776	345,916	0.8	30,366	207,669	0.4	47,239	585,873	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業外費用										
1. 支払利息		19,639		17,504		36,717				
2. 出資金運用損		-		-		70,236				
3. 持分法による投資損失		111,782		343,561		54,072				
4. その他		25,994	157,416	0.4	33,083	394,149	0.7	28,643	189,669	0.2
経常利益			2,173,775	4.9		3,755,158	6.4		5,230,533	5.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	213		-		743				
2. 投資有価証券売却益		-		1,806		106,559				
3. 貸倒引当金戻入額		-	213	0.0	41,542	43,348	0.1	-	107,302	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-		-		66				
2. 固定資産除却損	4	17,479		26,335		85,006				
3. 投資有価証券評価損		219,780		193,673		174,680				
4. 会員権売却損		-		1,708		-				
5. 会員権評価損	5	30,450		14,450		49,190				
6. 特別割増退職金		19,527		-		19,527				
7. 役員退職慰労金		5,681		-		7,581				
8. 事務所移転費用	6	-	292,918	0.6	267,871	504,038	0.9	-	336,051	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,881,069	4.3		3,294,468	5.6		5,001,784	5.5
法人税、住民税及び事業税		1,357,957		1,562,277		2,866,795				
法人税等調整額		89,322	1,268,635	2.9	119,390	1,681,668	2.9	172,684	2,694,111	3.0
少数株主利益又は少数株主損失()			45,238	0.1		134,572	0.2		3,178	0.0
中間(当期)純利益			657,672	1.5		1,478,227	2.5		2,304,495	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			25,374,947		25,381,805		25,374,947
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	-	-	6,858	6,858
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		-	-	6,858	6,858	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			25,374,947		25,374,947		25,381,805
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,061,718		26,957,425		25,061,718
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		657,672		1,478,227		2,304,495	
2. 持分法適用関連会社の増加 に伴う増加高		-	657,672	-	1,478,227	5,961	2,310,457
利益剰余金減少高							
1. 配当金		323,016		320,333		323,016	
2. 役員賞与金		91,732		74,393		91,732	
3. 持分法適用関連会社の増加 に伴う減少高		-		14,733		-	
4. 自己株式処分差損		-	414,749	6,407	415,868	-	414,749
利益剰余金中間期末(期末) 残高			25,304,641		28,019,785		26,957,425

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,881,069	3,294,468	5,001,784
減価償却費		554,439	723,416	1,129,151
連結調整勘定償却額		220,755	854,819	422,225
退職給付引当金の増減額		17,805	14,848	256,580
役員退職慰労引当金の増減 額		38,618	33,519	37,563
受取利息及び受取配当金		71,433	86,587	116,936
支払利息		19,639	17,504	36,717
持分法による投資損失		111,782	343,561	54,072
投資有価証券評価損		219,780	193,673	174,680
売上債権の減少額		1,936,588	3,658,144	1,115,759
たな卸資産の増減額		110,769	978,300	52,646
仕入債務の減少額		1,791,370	2,456,265	508,693
役員賞与の支払額		93,187	76,830	93,187
その他		389,521	958,700	429,058
小計		2,466,960	6,464,976	7,133,304
利息及び配当金の受取額		75,354	85,976	124,349
利息の支払額		20,853	20,316	38,189
法人税等の支払額		894,996	1,398,391	2,308,570
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,626,465	5,132,244	4,910,894

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		2,401,367	999,783	2,900,869
有価証券の売却等による収 入		3,200,000	1,100,000	6,200,000
有形固定資産の取得による 支出		85,583	301,834	499,023
無形固定資産の取得による 支出		333,220	355,001	720,893
投資有価証券の取得による 支出		200,593	661,500	3,266,898
投資有価証券の売却等によ る収入		-	9,006	163,783
子会社株式の取得による支 出	2	90,838	2	7,067,468
出資金の払込による支出		-	10,919,896	-
保険積立金解約による収入		2,210,058	411,107	2,357,074
その他		489,500	1,215,566	302,004
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,808,955	12,933,470	6,036,300
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		32,000	4,278,000	44,000
社債の発行による収入		-	11,382,571	-
自己株式の取得による支出		491,787	-	647,477
配当金の支払額		323,016	320,333	323,016
その他		183,902	44,905	6,052,402
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,030,706	15,295,333	7,066,896
現金及び現金同等物に係る換 算差額		26	2,521	23,607
現金及び現金同等物の増減額		2,404,687	7,496,629	8,215,909
現金及び現金同等物期首残高		27,864,792	19,648,882	27,864,792
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1	30,269,480	27,145,512	19,648,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)メディアワークス (株)エス・エス・コミュニケーションズ (株)角川大映映画 (株)ビルディング・ブックセンター (株)角川エージェンシー トスカドメイン(株) (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム (株)角川インタラクティブ・メディア (株)ウォーカープラス・ドット・コム (株)角川書店北海道 (株)角川ブックサービス</p> <p>なお、(株)角川書店及び(有)あすか企画については、当中間連結会計期間において新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)メディアワークス (株)エス・エス・コミュニケーションズ 角川映画(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)角川エンタテインメント (株)角川インタラクティブ・メディア (株)ウォーカープラス (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、 KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC、 KADOKAWA PICTURES USA, INCの2社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>	<p>子会社28社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。なお、(株)角川書店、(株)角川エンタテインメント、(株)エンジェル・シネマ、日本映画ファンド(株)及び(有)あすか企画については当連結会計年度において新たに設立したため、(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁については当連結会計年度において公開買付けにより(株)メディアリーヴスの株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 7社 会社名 (株)メガポート放送 日本映画衛星放送(株) ANIMATE OVERSEA CO.,LTD (株)キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD アスミック・エース エンタテインメント(株) (株)キッズネット</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 12社 会社名 (株)メガポート放送 日本映画衛星放送(株) ANIMATE OVERSEA CO.,LTD (株)キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD アスミック・エース エンタテインメント(株) (株)キッズネット 日本ヘラルド映画(株) 日本映像振興(株) ユナイテッド・シネマ(株) (株)BBB シネプレックス・アジア(株)</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 関連会社 8社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において連結子会社(株)角川大映映画が同社の第三者割当増資を引き受けたことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDの中間決算日は、平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>また、日本映像振興(株)、(株)BB、シネプレックス・アジア(株)の3社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S.INC、KADOKAWA PICTURES USA,INCの中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成16年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDの決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ．</p>	<p>イ．消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ．消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間1,671千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金運用損」(当中間連結会計期間9,631千円)は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金解約による収入」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金解約による収入」の金額は163,361千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている出資金の金額は559,146千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金の払込による支出」の金額は40千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割143百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報(注)4 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,029,097千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,775,847千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,547,394千円
2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 598,474千円 土地 3,315,384千円 計 3,913,859千円	2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円	2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円
(ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長 期借入金 65,000千円 (短期借入金に含めて表示して おります。) 長期借入金 354,500千円 計 419,500千円	(ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長 期借入金 30,000千円 (短期借入金に含めて表示して おります。)	(ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長 期借入金 40,000千円 (短期借入金に含めて表示して おります。) 長期借入金 10,000千円 計 50,000千円
3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示して おります。 投資有価証券 80,000千円	3	3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示して おります。 投資有価証券 80,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,575,611千円及び6,585,017千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="167 488 518 577"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>213千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="167 757 518 936"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,128千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,284千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,479千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	213千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	6,128千円	工具器具及び備品	11,284千円	車両運搬具	67千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	17,479千円	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び7,229,092千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 757 949 1025"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>911千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,744千円	工具器具及び備品	911千円	機械装置	390千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	288千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	26,335千円	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,575,611千円及び5,238,498千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 488 1380 577"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>743千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 656 1380 678"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>66千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 757 1380 1025"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,121千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,493千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,264千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,006千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	743千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		工具器具及び備品	66千円	建物及び構築物	10,121千円	工具器具及び備品	64,493千円	車両運搬具	127千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	10,264千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	85,006千円
車両運搬具	213千円																																																	
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																		
建物及び構築物	6,128千円																																																	
工具器具及び備品	11,284千円																																																	
車両運搬具	67千円																																																	
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																		
計	17,479千円																																																	
建物及び構築物	24,744千円																																																	
工具器具及び備品	911千円																																																	
機械装置	390千円																																																	
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																		
ソフトウェア	288千円																																																	
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																		
計	26,335千円																																																	
車両運搬具	743千円																																																	
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																		
工具器具及び備品	66千円																																																	
建物及び構築物	10,121千円																																																	
工具器具及び備品	64,493千円																																																	
車両運搬具	127千円																																																	
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																		
ソフトウェア	10,264千円																																																	
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																		
計	85,006千円																																																	
<p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額28,950千円を含めて表示しております。</p> <p>6</p>	<p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額1,400千円を含めて表示しております。</p> <p>6 事務所移転費用には建物附属設備等に係る固定資産除却損83,397千円を含めて表示しております。</p>	<p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額47,890千円を含めて表示しております。</p> <p>6</p>																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,853,535千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">302,375千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,999,303千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">719,016千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,269,480千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,853,535千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	302,375千円	有価証券勘定	4,999,303千円	流動資産その他勘定	719,016千円	現金及び現金同等物	30,269,480千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,397,692千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">1,751,946千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,999,766千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,145,512千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,397,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	1,751,946千円	有価証券勘定	1,999,766千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	27,145,512千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,106,590千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">457,707千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,648,882千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,106,590千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	457,707千円	現金及び現金同等物	19,648,882千円
現金及び預金勘定	24,853,535千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	302,375千円																											
有価証券勘定	4,999,303千円																											
流動資産その他勘定	719,016千円																											
現金及び現金同等物	30,269,480千円																											
現金及び預金勘定	26,397,692千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	1,751,946千円																											
有価証券勘定	1,999,766千円																											
流動資産その他勘定	500,000千円																											
現金及び現金同等物	27,145,512千円																											
現金及び預金勘定	20,106,590千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	457,707千円																											
現金及び現金同等物	19,648,882千円																											
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディアリーヴス株式の取得価額と、(株)メディアリーヴス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,626,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,812,917千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,658,039千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,676,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,129,875千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリーヴス</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,291,174千円</td> </tr> </table> <p>株式取得価額</p> <p>(株)メディアリーヴス、(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁の現金及び現金同等物</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,431,457千円</td> </tr> </table> <p>差引：(株)メディアリーヴス取得のための支出</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,859,717千円</td> </tr> </table>	流動資産	13,626,096千円	固定資産	1,812,917千円	連結調整勘定	6,658,039千円	流動負債	6,676,003千円	固定負債	5,129,875千円	(株)メディアリーヴス	10,291,174千円		3,431,457千円		6,859,717千円										
流動資産	13,626,096千円																											
固定資産	1,812,917千円																											
連結調整勘定	6,658,039千円																											
流動負債	6,676,003千円																											
固定負債	5,129,875千円																											
(株)メディアリーヴス	10,291,174千円																											
	3,431,457千円																											
	6,859,717千円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">867,597千円</td> <td style="text-align: right;">320,228千円</td> <td style="text-align: right;">1,187,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">476,871千円</td> <td style="text-align: right;">145,127千円</td> <td style="text-align: right;">621,998千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">390,725千円</td> <td style="text-align: right;">175,101千円</td> <td style="text-align: right;">565,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">262,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,884千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">582,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,964千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	867,597千円	320,228千円	1,187,825千円	減価償却累計額相当額	476,871千円	145,127千円	621,998千円	中間期末残高相当額	390,725千円	175,101千円	565,827千円	1年内	262,514千円	1年超	319,884千円	計	582,399千円	支払リース料	144,152千円	減価償却費相当額	136,410千円	支払利息相当額	6,934千円	未経過リース料		1年内	1,518千円	1年超	446千円	計	1,964千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">819,072千円</td> <td style="text-align: right;">390,277千円</td> <td style="text-align: right;">1,209,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">576,784千円</td> <td style="text-align: right;">217,991千円</td> <td style="text-align: right;">794,775千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">242,288千円</td> <td style="text-align: right;">172,285千円</td> <td style="text-align: right;">414,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">231,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">208,425千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">439,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141,543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	819,072千円	390,277千円	1,209,349千円	減価償却累計額相当額	576,784千円	217,991千円	794,775千円	中間期末残高相当額	242,288千円	172,285千円	414,573千円	1年内	231,534千円	1年超	208,425千円	計	439,960千円	支払リース料	149,889千円	減価償却費相当額	141,543千円	支払利息相当額	5,631千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">881,069千円</td> <td style="text-align: right;">371,050千円</td> <td style="text-align: right;">1,252,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">555,346千円</td> <td style="text-align: right;">207,426千円</td> <td style="text-align: right;">762,773千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">325,722千円</td> <td style="text-align: right;">163,623千円</td> <td style="text-align: right;">489,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246,306千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">513,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">304,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287,554千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	881,069千円	371,050千円	1,252,119千円	減価償却累計額相当額	555,346千円	207,426千円	762,773千円	期末残高相当額	325,722千円	163,623千円	489,345千円	1年内	267,530千円	1年超	246,306千円	計	513,837千円	支払リース料	304,108千円	減価償却費相当額	287,554千円	支払利息相当額	13,577千円
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	867,597千円	320,228千円	1,187,825千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	476,871千円	145,127千円	621,998千円																																																																																											
中間期末残高相当額	390,725千円	175,101千円	565,827千円																																																																																											
1年内	262,514千円																																																																																													
1年超	319,884千円																																																																																													
計	582,399千円																																																																																													
支払リース料	144,152千円																																																																																													
減価償却費相当額	136,410千円																																																																																													
支払利息相当額	6,934千円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	1,518千円																																																																																													
1年超	446千円																																																																																													
計	1,964千円																																																																																													
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	819,072千円	390,277千円	1,209,349千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	576,784千円	217,991千円	794,775千円																																																																																											
中間期末残高相当額	242,288千円	172,285千円	414,573千円																																																																																											
1年内	231,534千円																																																																																													
1年超	208,425千円																																																																																													
計	439,960千円																																																																																													
支払リース料	149,889千円																																																																																													
減価償却費相当額	141,543千円																																																																																													
支払利息相当額	5,631千円																																																																																													
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	881,069千円	371,050千円	1,252,119千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	555,346千円	207,426千円	762,773千円																																																																																											
期末残高相当額	325,722千円	163,623千円	489,345千円																																																																																											
1年内	267,530千円																																																																																													
1年超	246,306千円																																																																																													
計	513,837千円																																																																																													
支払リース料	304,108千円																																																																																													
減価償却費相当額	287,554千円																																																																																													
支払利息相当額	13,577千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	3,201,289	3,200,481	807
(3)その他	5,299,314	5,299,108	206
合計	8,500,604	8,499,590	1,014

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	3,462,531	5,134,342	1,671,811
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	102,000	98,630	3,370
合計	3,564,531	5,232,972	1,668,441

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45,100千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,654
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,555,199
新株引受権	450

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	900,177	901,340	1,162
(3)その他	2,999,766	2,999,730	36
合計	3,899,944	3,901,070	1,126

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	3,435,213	6,622,007	3,186,794
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	102,000	97,500	4,500
合計	3,537,213	6,719,507	3,182,294

（注） 下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,931,023

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	900,302	901,270	967
(3) その他	1,099,849	1,099,923	74
合計	2,000,152	2,001,193	1,041

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,389,490	7,901,634	4,512,144
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102,000	111,430	9,430
合計	3,491,490	8,013,064	4,521,574

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,645,161千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,042,447
新株引受権	450

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,366,134	5,767,784	1,334,574	768,563	44,237,056	-	44,237,056
(2) セグメント間の内部売上高	430,545	68,092	997,469	1,602,509	3,098,617	(3,098,617)	-
計	36,796,679	5,835,877	2,332,043	2,371,073	47,335,673	(3,098,617)	44,237,056
営業費用	34,597,434	5,210,814	2,308,276	2,110,818	44,227,344	(1,975,563)	42,251,781
営業利益	2,199,244	625,062	23,766	260,255	3,108,329	(1,123,054)	1,985,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業.....ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,146,813千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,673,187	10,449,288	1,725,678	570,769	58,418,924	-	58,418,924
(2) セグメント間の内部売上高	398,337	67,410	1,179,686	1,556,250	3,201,684	(3,201,684)	-
計	46,071,524	10,516,699	2,905,365	2,127,020	61,620,608	(3,201,684)	58,418,924
営業費用	42,711,879	9,296,771	2,629,999	1,819,837	56,458,488	(1,981,202)	54,477,286
営業利益	3,359,644	1,219,927	275,365	307,182	5,162,120	(1,220,482)	3,941,637

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業.....ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,220,853千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「出版事業」が66百万円、「ソフト事業」が14百万円、「デジタルコンテンツ事業」が8百万円、「その他事業」が2百万円、「消去又は全社」が52百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,911,141	13,112,209	2,878,106	1,712,554	91,614,011	-	91,614,011
(2) セグメント間の内部売上高	933,661	189,151	2,024,178	3,152,920	6,299,911	(6,299,911)	-
計	74,844,802	13,301,360	4,902,285	4,865,475	97,913,923	(6,299,911)	91,614,011
営業費用	69,947,851	11,909,897	4,729,294	4,396,022	90,983,065	(4,203,383)	86,779,682
営業利益(又は営業損失)	4,896,951	1,391,462	172,991	469,452	6,930,857	(2,096,528)	4,834,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業.....ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,118,815千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,891 40	3,035 11	3,015 91
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	25 55	57 66	86 78
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	25 50	54 42	86 49

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	657,672	1,478,227	2,304,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	74,393
(うち、利益処分による役員 賞与金)(千円)	-	-	(74,393)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	657,672	1,478,227	2,230,101
期中平均株式数(株)	普通株式 25,743,609	普通株式 25,638,737	普通株式 25,698,560
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	43,553	1,524,231	84,786
(うち、新株予約権)	(43,553)	(161,526)	(84,786)
(うち、転換社債型新株予 約権付社債)	(-)	(1,362,705)	(-)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>										
<p>1. トスカドメイン株式会社との株式交換 当社は、平成15年8月28日開催の取締役会において承認された株式交換契約(平成15年8月28日締結)に基づき、平成15年10月17日に簡易株式交換を行い、トスカドメイン株式会社を当社の完全子会社としました。 株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的 トスカドメイン株式会社を含めたグループ映像事業の統合・再編成を視野に入れ、同事業のさらなる効率運営を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当てる株式 株式交換に際して、当社が保有する自己株式(普通株式)105,600株を、株式交換の日の前日のトスカドメイン株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するトスカドメイン株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式11株を割当交付いたしました。 なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加しておりません。</p> <p>(3) トスカドメイン株式会社の概要 事業の内容 放送番組等の制作及び販売 売上高及び中間純損失(平成15年9月中間期)</p> <table border="0" data-bbox="183 1328 454 1391"> <tr> <td>売上高</td> <td>64,776千円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>43,451千円</td> </tr> </table> <p>資産、負債及び資本の額(平成15年9月30日現在)</p> <table border="0" data-bbox="183 1447 454 1534"> <tr> <td>資産の額</td> <td>721,213千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>518,271千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>202,941千円</td> </tr> </table>	売上高	64,776千円	中間純損失	43,451千円	資産の額	721,213千円	負債の額	518,271千円	資本の額	202,941千円		<p>1. DreamWorks L.L.Cとの出資契約及び作品供給契約の締結 平成16年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるKADOKAWA ENTERTAINMENT US INC.(米国子会社 平成16年4月設立)は、米国会社 DreamWorks L.L.Cと平成16年4月26日出資契約を締結し、また、当社の子会社である株式会社角川エンタテインメントは、DreamWorks L.L.Cと平成16年4月26日に同社作品の日本における独占的供給契約を締結しました。出資契約及び作品供給契約の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 出資契約 出資先会社の事業内容 実写・アニメ映画製作、テレビ番組製作 出資金額及び出資後の所有割合 1億米ドル 2.83%</p> <p>(2) 作品供給契約 契約内容ア.平成17年1月1日以降に劇場公開される35作品及び未公開7作品の配給権の取得イ.平成16年10月以降にビデオ・DVD化される35作品、未公開7作品及びすでにビデオ・DVD化された過去作品の一部のビデオ・DVD販売権の取得ウ.その他関連する商品化権、出版権等の取得 契約の締結が営業活動に及ぼす影響当該契約の締結により、平成17年3月期の売上高は、約3,500,000千円増加する見込みであり、また、その営業利益率は6~7%となる見込みであります。</p>
売上高	64,776千円											
中間純損失	43,451千円											
資産の額	721,213千円											
負債の額	518,271千円											
資本の額	202,941千円											

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>2. 新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は平成16年6月1日開催の取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）において募集を行う2009年満期円貨連転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行いたしました。新株予約権付社債の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行総額 11,400,000千円 (2)発行価額 額面金額の100% (3)発行日 平成16年6月18日 (4)利率 利息は付さない。 (5)償還方法 額面金額の100%で償還する。 (6)償還期限 平成21年6月18日 (7)転換価額 4,800円 (8)転換請求期間 平成16年7月2日から平成21年6月4日まで (9)資本組入額 2,400円 (10)担保の内容 担保又は保証は付さない。 (11)資金の用途 当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。</p>

(2) 【その他】

平成13年7月25日に、任天堂(株)及び(株)インテリジェントシステムズより連結子会社(株)エンターブレイン外2名を被告として、ゲームソフトウェア「ティアリングサーガ ユトナ英雄戦記」の製造、販売及び領布の禁止並びに2億5,830万円の損害賠償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されましたが、本訴訟は、平成14年11月14日に判決があり、原告らの請求はいずれも棄却されました。

本訴訟は、原告らによって、平成14年11月26日に東京高等裁判所に控訴されましたが、当事者及び請求の趣旨は、基本的に原審と変更はありません。本訴訟について、平成16年11月24日に、原告（控訴人）らのうち任天堂(株)の主張の一部が認められる判決がありました。

その後、本訴訟は、控訴人らによって、平成16年12月7日に最高裁判所に上告及び上告受理申立がなされております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,293,395		10,132,948		4,379,559	
2 売掛金		187,014		185,479		189,723	
3 有価証券		8,599,830		3,399,944		1,299,849	
4 繰延税金資産		4,042		23,827		6,724	
5 短期貸付金		-		20,844,000		6,130,000	
6 その他		4,505,424		796,361		1,025,916	
流動資産合計		23,589,708	30.4	35,382,560	34.3	13,031,772	15.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物		3,261,912		3,106,140		3,167,645	
2 土地	2	3,368,348		3,547,648		3,547,648	
3 その他		637,100		631,454		633,582	
有形固定資産合計		7,267,361	9.4	7,285,242	7.1	7,348,876	8.7
(2)無形固定資産		39,078	0.1	39,078	0.0	39,078	0.1
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	3	39,430,272		51,311,370		52,513,623	
2 保険積立金		4,798,684		4,449,750		4,798,684	
3 その他		2,616,678		5,074,291		6,660,994	
4 貸倒引当金		266,000		267,000		266,000	
投資その他の資産合計		46,579,635	60.1	60,568,412	58.6	63,707,302	75.7
固定資産合計		53,886,074	69.6	67,892,733	65.7	71,095,257	84.5
資産合計		77,475,782	100.0	103,275,293	100.0	84,127,029	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,750,000		8,040,000		3,750,000	
2	2	40,000		30,000		40,000	
3		51,832		95,711		46,615	
4		-		7,708,468		3,806,575	
5		157,013		192,937		240,957	
流動負債合計		3,998,845	5.2	16,067,117	15.6	7,884,148	9.3
固定負債							
1		-		11,400,000		-	
2	2	30,000		-		10,000	
3		580,673		1,178,801		1,728,051	
4		245,379		272,622		258,395	
固定負債合計		856,052	1.1	12,851,423	12.4	1,996,446	2.4
負債合計		4,854,898	6.3	28,918,540	28.0	9,880,594	11.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		24,330,565	31.4	24,330,565	23.6	24,330,565	28.9
1		25,374,947		25,374,947		25,374,947	
資本剰余金合計		25,374,947	32.7	25,374,947	24.6	25,374,947	30.2
利益剰余金							
1		567,100		567,100		567,100	
2		23,777,844		24,563,709		23,782,369	
利益剰余金合計		24,344,944	31.4	25,130,809	24.3	24,349,469	28.9
土地再評価差額金		1,103,499	1.4	1,103,499	1.1	1,103,499	1.3
その他有価証券評価差額金		993,534	1.3	1,888,758	1.8	2,672,887	3.2
自己株式		1,319,608	1.7	1,264,827	1.2	1,377,935	1.6
資本合計		72,620,883	93.7	74,356,753	72.0	74,246,435	88.3
負債資本合計		77,475,782	100.0	103,275,293	100.0	84,127,029	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業収益	1		859,975	100.0		1,786,820	100.0		1,333,098	100.0
営業費用	1,6									
不動産賃貸原価		157,335			137,110			314,297		
販売費及び一般管理費		311,877	469,213	54.6	456,640	593,750	33.2	633,597	947,894	71.1
営業利益			390,761	45.4		1,193,069	66.8		385,204	28.9
営業外収益	2		273,732	31.8		99,599	5.6		311,816	23.4
営業外費用	3,6		31,796	3.6		47,208	2.7		111,884	8.4
経常利益			632,697	73.6		1,245,460	69.7		585,136	43.9
特別利益	4		26,950	3.1		81,806	4.6		133,559	10.0
特別損失	5		249,016	29.0		207,723	11.6		253,125	19.0
税引前中間(当期)純利益			410,631	47.7		1,119,543	62.7		465,570	34.9
法人税、住民税及び事業税		50,000			30,000			80,000		
法人税等調整額		59,359	109,359	12.7	28,316	1,684	0.1	51,753	131,753	9.9
中間(当期)純利益			301,272	35.0		1,117,859	62.6		333,817	25.0
前期繰越利益			23,476,572			23,462,035			23,476,572	
自己株式処分差損			-			16,186			28,019	
中間未処分利益又は当期末処分利益			23,777,844			24,563,709			23,782,369	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2)により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2)</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金の金額は、1,850,000千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動負債「その他」に含まれている預り金の金額は7,028千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割52百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,595,004千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 40,000千円 長期借入金 30,000千円 計 70,000千円</p> <p>3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 80,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,779,289千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 30,000千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,691,306千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 40,000千円 長期借入金 10,000千円 計 50,000千円</p> <p>3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 80,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 当社は、平成15年4月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、出版事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間からは関係会社からの配当収入、運営費収入、不動産賃貸収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>	<p>1</p>	<p>1 当社は、平成15年4月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前期までは、出版事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当期からは関係会社からの配当収入、運営費収入、不動産賃貸収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>
<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 11,025千円</p> <p>受取配当金 47,483千円</p> <p>受取保険金 207,022千円</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,719千円</p> <p>受取配当金 65,118千円</p> <p>受取保険金 16,193千円</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 19,064千円</p> <p>受取配当金 70,475千円</p> <p>受取保険金 207,022千円</p>
<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,069千円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 15,107千円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 19,320千円</p>
<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 26,950千円</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資評価引当金戻入額 80,000千円</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 106,559千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 27,000千円</p>
<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 219,780千円</p> <p>会員権評価損 28,950千円</p> <p>(うち貸倒引当金繰入額 28,950千円)</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 193,673千円</p> <p>会員権評価損 14,050千円</p> <p>(うち貸倒引当金繰入額 1,000千円)</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 222,780千円</p> <p>会員権評価損 29,000千円</p> <p>(うち貸倒引当金繰入額 29,000千円)</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 96,913千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,983千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 194,058千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	51,900	45,300	6,600
合計	51,900	45,300	6,600

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	51,900	52,800	900
合計	51,900	52,800	900

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,834 28	2,895 94	2,897 23
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	11 70	43 60	12 99
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	11 68	41 15	12 95

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	301,272	1,117,859	333,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち、利益処分による役員 賞与金)(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	301,272	1,117,859	333,817
期中平均株式数(株)	普通株式 25,743,609	普通株式 25,639,073	普通株式 25,698,713
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	43,553	1,524,231	84,786
(うち、新株予約権)	(43,553)	(161,526)	(84,786)
(うち、転換社債型新株予 約権付社債)	(-)	(1,362,705)	(-)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																																
<p>1. トスカドメイン株式会社との株式交換 当社は、平成15年 8月28日開催の取締役会において承認された株式交換契約(平成15年 8月28日締結)に基づき、平成15年10月17日に簡易株式交換を行い、トスカドメイン株式会社を当社の完全子会社としました。 株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的 トスカドメイン株式会社を含めたグループ映像事業の統合・再編成を視野に入れ、同事業のさらなる効率運営を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当てる株式 株式交換に際して、当社が保有する自己株式(普通株式)105,600株を、株式交換の日の前日のトスカドメイン株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するトスカドメイン株式会社の普通株式 1株につき、当社の普通株式11株を割当交付いたしました。 なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加していません。</p> <p>(3) トスカドメイン株式会社の概要 事業の内容 放送番組等の制作及び販売</p> <p>売上高及び中間純損失(平成15年 9月 中間期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>64,776千円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>43,451千円</td> </tr> </table> <p>資産、負債及び資本の額(平成15年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td>721,213千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>518,271千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>202,941千円</td> </tr> </table>	売上高	64,776千円	中間純損失	43,451千円	資産の額	721,213千円	負債の額	518,271千円	資本の額	202,941千円		<p>1. 新株予約権付社債の発行 当社は平成16年 6月 1日開催の取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(アメリカ合衆国を除く。)において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年 6月18日に発行いたしました。新株予約権付社債の概要は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行総額</td> <td>11,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価額</td> <td>額面金額の100%</td> </tr> <tr> <td>(3)発行日</td> <td>平成16年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>(4)利率</td> <td>利息は付さない。</td> </tr> <tr> <td>(5)償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>(6)償還期限</td> <td>平成21年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>(7)転換価額</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>(8)転換請求期間</td> <td>平成16年 7月 2日から平成21年 6月 4日まで</td> </tr> <tr> <td>(9)資本組入額</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>(10)担保の内容</td> <td>担保又は保証は付さない。</td> </tr> <tr> <td>(11)資金の使途</td> <td>当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。</td> </tr> </table>	(1)発行総額	11,400,000千円	(2)発行価額	額面金額の100%	(3)発行日	平成16年 6月18日	(4)利率	利息は付さない。	(5)償還方法	額面金額の100%で償還する。	(6)償還期限	平成21年 6月18日	(7)転換価額	4,800円	(8)転換請求期間	平成16年 7月 2日から平成21年 6月 4日まで	(9)資本組入額	2,400円	(10)担保の内容	担保又は保証は付さない。	(11)資金の使途	当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。
売上高	64,776千円																																	
中間純損失	43,451千円																																	
資産の額	721,213千円																																	
負債の額	518,271千円																																	
資本の額	202,941千円																																	
(1)発行総額	11,400,000千円																																	
(2)発行価額	額面金額の100%																																	
(3)発行日	平成16年 6月18日																																	
(4)利率	利息は付さない。																																	
(5)償還方法	額面金額の100%で償還する。																																	
(6)償還期限	平成21年 6月18日																																	
(7)転換価額	4,800円																																	
(8)転換請求期間	平成16年 7月 2日から平成21年 6月 4日まで																																	
(9)資本組入額	2,400円																																	
(10)担保の内容	担保又は保証は付さない。																																	
(11)資金の使途	当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。																																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成16年6月1日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号（円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年6月2日関東財務局長に提出
平成16年6月1日提出の臨時報告書（円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年6月16日関東財務局長に提出
平成16年6月1日提出の臨時報告書（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月23日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月22日）平成16年7月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 康明 印

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 康明 印

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。